

# くらし、 たのしく、 あたらしく

常に新しい価値を創り出し、

毎日の暮らしをより新鮮で楽しいものに。

一人ひとりの気持ちにこたえていくことで、

私たちは、お客さまからもっとも身近で

信頼される存在を目指します。



## UFHD

ユニー・ファミリーマートホールディングス

## 第37期 報告書

2017年3月1日 ▶ 2018年2月28日

## 株主の皆さまへ



株主の皆さま、こんにちは。

日頃より当社をご支援賜りまして、誠にありがとうございます。

ここに、当社第37期報告書(2017年3月1日から2018年2月28日まで)

をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

代表取締役社長 高柳 浩二

当社は「くらし、たのしく、あたらしく」という企業理念のもと、グループの経営資源を最大限に活用し、日々小売事業モデルの改革に努めております。2017年度の業績につきましては、営業収益は1兆2,753億円、事業利益は662億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は336億円となりました。

2018年度も厳しい競争環境を勝ち抜くため、経営資源を結集し、グループとして持続的な成長を実現してまいります。

コンビニエンスストア事業につきましては、サークルK・サンクスのファミリーマートへのブランド転換を進め、累計転換店舗数は3,549店(2018年2月末時点)、転換店では日商及び客数が前年を大きく上回るなど好調に推移しております。このブランド転換を今秋中に完了させ、商品開発力や調達力の

強化、製造拠点や配送ルート再編等のインフラ集約・合理化、情報システムの統合など、さらなるスケールメリットやシナジーを創出してまいります。

総合小売事業につきましては、引き続き、業態・店舗・意識の改革を進めながら、従来型の事業構造を徹底的に見直し、収益力の強化を図ってまいります。

また、2017年8月に株式会社ドンキホーテホールディングスとの間で締結した資本提携及び業務提携に関する基本合意書に基づき、2018年2月から3月にかけて「アピタ」「ピアゴ」の6店を新業態「MEGAドン・キホーテUNY」として、全館リニューアルオープンし、売上・客数とも好調に推移しております。引き続き、両社の強み・ノウハウを集結させ、新たな顧

客層の取り込みと売上及び利益拡大を図ってまいります。

さらに2018年度は「新たな成長に向けた攻めの強化」として、1,400億円の大規模な投資を計画しております。コンビニエンスストア事業と総合小売事業、それぞれの店舗基盤の強化に加え、商品力、店舗オペレーションに磨きをかけ、既存店の質を向上させてまいります。併せて、主に金融事業の基盤を整備し、将来の新規収益事業の創出につながる投資も行なってまいります。

これらを通じまして2018年度の連結業績予想は、営業収益1兆2,702億円、事業利益773億円を見込んでおります。また、親会社の所有者に帰属する当期利益は400億円を計画するとともに、中期経営計画で掲げる2020年度600億円以上の達成を目指してまいります。

最後に、剰余金の配当につきましては安定的かつ継続的に連結業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針とし、連結配当性向40%を目処に取り組んでまいります。2018年度につきましては、通期では前期に比べ15円増配の1株当たり127円とさせていただきます。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともよろしくご支援賜りますようお願い申し上げます。

2018年5月

## 連結財務諸表

【国際財務報告基準(IFRS)】

※ 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

### 連結損益計算書の概要

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (自2016年3月1日 至2017年2月28日)	当連結会計年度 (自2017年3月1日 至2018年2月28日)
営業収益	843,815	1,275,300
売上原価	△ 314,584	△ 573,136
営業総利益	529,231	702,164
販売費及び一般管理費	△ 473,562	△ 635,914
事業利益 <sup>※2</sup>	55,670	66,250
持分法による投資損益	731	908
その他の収益	3,880	9,681
その他の費用	△ 27,304	△ 48,865
営業利益	32,976	27,974
金融収益	3,301	3,273
金融費用	△ 2,582	△ 2,608
税引前利益	33,695	28,639
法人所得税費用	△ 9,393	7,913
当期利益	24,302	36,552

### 当期利益の帰属

親会社の所有者	21,585	33,656
非支配持分	2,717	2,896
当期利益	24,302	36,552

### 連結財政状態計算書の概要

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (2017年2月28日現在)	当連結会計年度 (2018年2月28日現在)
流動資産	558,646	617,171
非流動資産	1,108,428	1,115,334
資産合計	1,667,074	1,732,506
流動負債	639,363	582,611
非流動負債	494,313	560,517
負債合計	1,133,676	1,143,128
資本金	16,659	16,659
資本剰余金	237,008	236,785
自己株式	△ 441	△ 1,104
その他の資本の構成要素	8,203	15,925
利益剰余金	256,414	274,970
親会社の所有者に帰属する持分合計	517,842	543,235
非支配持分	15,555	46,143
資本合計	533,398	589,377
負債及び資本合計	1,667,074	1,732,506

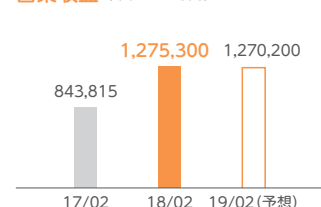
※1 2017年2月期有価証券報告書における連結財務諸表より国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。

※2 事業利益とは、営業収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除した、日本基準における営業利益に相当する利益指標です。

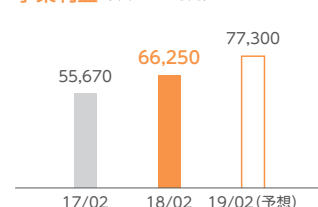
※3 2017年2月期については、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## 業績ハイライト(連結)

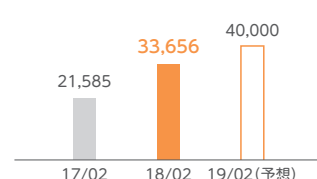
営業収益 (単位:百万円)



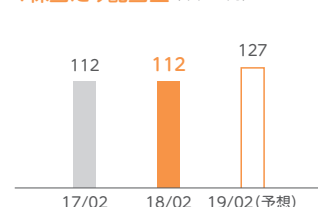
事業利益 (単位:百万円)



親会社の所有者に帰属する  
当期利益 (単位:百万円)



1株当たり配当金 (単位:円)





**サステナビリティ報告書**

ユニー・ファミリーマートグループとしてCSR活動を推進していくうえでの考え方や体制とともに、各社の取組みについて紹介していますのでご覧ください。

<http://www.fu-hd.com/csr/report/>

## 会社概要 (2018年2月28日現在)

商号	ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社 (英文社名 FamilyMart UNY Holdings Co., Ltd.)
本店所在地	〒170-6017 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
設立年月日	1981年9月1日
事業目的	総合小売事業、コンビニエンスストア事業等の 持株会社

## 株式の状況 (2018年2月28日現在)

発行可能株式総数	250,000,000株
発行済株式の総数	126,712,313株
株主数	26,978名

## 役員 (2018年5月24日現在)

### 取締役

代表取締役社長	高柳 浩二
代表取締役副社長	中山 勇 佐古 則男 澤田 貴司
取締役	加藤 利夫 越田 次郎 中出 邦弘 久保 勲 塚本 直吉 玉巻 裕章 高橋 順 佐伯 卓* 伊澤 正*

\*は社外取締役です。

### 監査役

監査役	馬場 康弘* 伊藤 章 高岡 美佳* 南谷 直毅* 青沼 隆之*
-----	--

\*は社外監査役です。

## 株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月
剰余金の配当の基準日	毎年2月末日および8月31日
公告方法	当社のホームページに掲載いたします。 <a href="http://www.fu-hd.com/">http://www.fu-hd.com/</a>
上場取引所	東京証券取引所 (市場第一部) ・ 名古屋証券取引所 (市場第一部)
単元株式数	100株
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎ 0120-782-031(フリーダイヤル)
(インターネット ホームページURL)	<a href="http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">http://www.smtb.jp/personal/ agency/index.html</a>

### 【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主さまは、上記電話照会先までご連絡ください。

### 【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

